

肝付町人事行政の運営等の状況について(公表)

「地方公務員法」及び、「肝付町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」(平成17年7月1日 条例第165号)に基づき、肝付町の人事行政の運営等の状況について公表します。

【公表項目】

- 職員の任免及び職員数に関する状況
- 職員の給与の状況
- 職員の勤務時間その他勤務条件の状況
- 職員の分限及び懲戒処分の状況
- 職員のサービスの状況
- 職員の研修及び勤務成績の評定の状況
- 職員の福祉及び利益の保護の状況
- その他町長が必要と認める事項

【特記事項】

なし

【用語の定義】

一般行政職とは、税務職、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、福祉職、企業職、技能労務職、教育職のいずれにも該当しない職員をいいます。

一般職とは、特別職に属する職以外の一切の職をいい、教育長は一般職に含まれます。また特別職とは、次に掲げる職員をいいます。(一部抜粋。)

就任について公選又は地方公共団体の議会の選挙、議決若しくは同意によることを必要とする職。
法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程により設けられた委員及び委員会(審議会その他これに準ずるものを含む。)の構成員の職で臨時又は非常勤のもの。
非常勤の消防団員及び水防団員の職。

【その他】

なし

1 職員の任免及び職員数に関する状況

職員の任免状況

給料表区分	採用等人数		退職・派遣等人数				合計
	新規	派遣	自己都合他	勸奨	定年	派遣	
行政職給料表	人	2人	人	4人	3人	1人	6人
医療職給料表(一)	人	人	人	人	人	人	0人
医療職給料表(二)	人	人	人	人	人	人	0人
医療職給料表(三)	人	人	人	人	1人	人	1人
行政給料表(二)	人	人	1人	人	人	人	1人
特別職(教育長)	人	人	人	人	人	1人	1人
合計	0人	2人	1人	4人	4人	2人	9人

(注) 1 期間の対象は、平成21年度中(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで。)です。

職員数の状況

部門		区分	平成20年	平成21年	差引
			の職員数	の職員数	
			(A)	(B)	(B - A)
一般行政部門	福除 社一 関般 係行 を政	議会	3人	3人	0人
		総務	45人	44人	1人
		税務	16人	16人	0人
		労働	人	人	0人
		農林水産	30人	29人	1人
		商工	1人	1人	0人
		土木	18人	17人	1人
	小計		113人	110人	3人
	福関 社係	民生	24人	21人	3人
		衛生	14人	14人	0人
		小計	38人	35人	3人
	合計		151人	145人	6人
	特行部 別政門	教育	46人	46人	0人
		消防	人	人	0人
合計		46人	46人	0人	
公会 営計 企業 等門	病院	27人	26人	1人	
	水道	6人	6人	0人	
	交通	人	人	0人	
	下水道	人	人	0人	
	その他	14人	13人	1人	
合計		47人	45人	2人	
総合計		244人	236人	8人	

【内訳】

自己都合退職他	4人
勸奨退職	1人
定年・任期満了退職	3人
県職員派遣満了	1人
町職員の派遣	0人
県職員の派遣	1人
町職員派遣満了	0人
新規採用(就任)	0人
合計	-8人

【参考】

派遣先での退職	0人
---------	----

(注) 1 各年度4月1日現在の人員です。

2 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員、再任用(フルタイム勤務、短時間勤務)職員等を含み、臨時職員又は非常勤職員を除いています。
((A)、(B)は地方公共団体定員管理調査個別団体表、「3部門別職員数の推移」で報告した数値で、教育長を含んでいます。)

2 職員の給与の状況

人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成22年3月31日)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人 件 費 率 (B / A)	(参考) 19年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成21年度	17,882	10,322,671	273,254	1,779,333	17.2	17.7

- (注) 1 歳出額(A)、実質収支、人件費(B)については、地方財政状況調査にて報告したものです。
2 人件費(B)については、地方財政状況調査23項「人件費の内訳」にて報告したものです。

職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職 員 数 (A)	給 与			計 (B)	1人当たり 給与費 (B / A)
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度	190	755,349	97,133	293,355	1,145,837	6,031

- (注) 1 職員数(A)は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査01表「職員数に関する調べ」、普通会計関係計欄にて報告した数値です。
2 一般職に属する職員(教育長を除く)のうち、普通会計関係に係る職員です。(公営企業会計関係(水道、病院、国保・介護・老人保険事業)に係る職員は除きます。)
3 給与費については、地方財政状況調査23項「人件費の内訳」にて報告したものです。

職員の人数、平均給料月額及び平均経験年数、平均年齢の状況

区 分	人 数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一 般 行 政 職	全 学 歴	149人	331,100 円	21 . 6 年	42 . 5 歳
	大 学 卒	58人	317,400 円	18 . 6 年	41 . 7 歳
	短 大 卒	23人	335,200 円	22 . 1 年	43 . 8 歳
	高 校 卒	68人	332,900 円	23 . 9 年	42 . 8 歳
	中 学 卒	-人	- 円	- . - 年	- . - 歳
技 能 労 務 職	全 学 歴	26人	305,200 円	25 . 3 年	47 . 5 歳
	大 学 卒	1人	290,700 円	20 . 9 年	44 . 9 歳
	短 大 卒	3人	288,700 円	20 . 7 年	44 . 8 歳
	高 校 卒	22人	308,100 円	26 . 2 年	48 . 0 歳
	中 学 卒	-人	- 円	- . - 年	- . - 歳

- (注) 1 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査「14表」、「15表」、「27表」、「28表」にて報告したものです。
2 「平均経験年数」及び「平均年齢」は十進法による。(平成20年調査より十二進法から十進法へ変更。)

職員の初任給の状況

区 分		肝 付 町	国
一 般 行 政 職	大学卒	172,200 円	173,900 円
	短大卒	152,800 円	同じ
	高校卒	140,100 円	
自動車運転手	最高	高校卒	同じ
	最低	高校卒	
用 務 員	最高	中学卒	同じ
	最低	中学卒	

- (注) 1 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査09表「初任給基準に関する調」にて報告したものです。
2 年度中の改定はありません。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区 分		経験年数 3 ~ 5 年	経験年数 10 ~ 15 年	経験年数 20 ~ 25 年	経験年数 30 ~ 35 年	経験年数 35 年 以上
一般行政職	全学歴	160,200 円	254,000 円	347,100 円	412,900 円	437,400 円
	大学卒	- 円	264,700 円	359,200 円	428,000 円	- 円
	短大卒	- 円	256,000 円	353,100 円	395,700 円	- 円
	高校卒	160,200 円	244,600 円	332,300 円	409,700 円	437,400 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	全学歴	- 円	- 円	283,600 円	332,900 円	361,000 円
	大学卒	- 円	- 円	290,700 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	- 円	302,900 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	276,100 円	332,900 円	361,000 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円

- (注) 1 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査「14表」、「15表」にて報告したものです。
2 経験年数の区分は階層を抽出して掲載しています。

一般行政職の級別職員数の状況

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	合 計
標準的な 職務内容	主事補 技師補 主事 主技師	主事 技師	主 査	係長 主任 主 幹	補 佐 参 事	課 長	課 長	
職 員 数	2 人	12 人	54 人	30 人	29 人	22 人	0 人	149 人
構 成 比	1.3 %	8.1 %	36.2 %	20.1 %	19.5 %	14.8 %	0.0 %	

- (注) 1 再任用(フルタイム勤務、短時間勤務)職員は除く。
2 数値は4月1日現在で、地方公務員給与実態調査給与カード「14表」にて報告したものです。

職員手当の状況

1) 期末勤勉手当

【一般職員】

区分	肝 付 町			国		
	6 月 期	12 月 期	計	6 月 期	12 月 期	計
期末手当	1.250 月分	1.500 月分	2.750 月分	同じ		
勤勉手当	0.700 月分	0.700 月分	1.400 月分			
計	1.950 月分	2.200 月分	4.150 月分			
	職制上の段階・職務の級等により加算有り					

【管理(特定幹部)職員】

区分	肝 付 町			国		
	6 月 期	12 月 期	計	6 月 期	12 月 期	計
期末手当	1.100 月分	1.250 月分	2.350 月分	同じ		
勤勉手当	0.850 月分	0.950 月分	1.800 月分			
計	1.950 月分	2.200 月分	4.150 月分			
	職制上の段階・職務の級等により加算有り					

(注) 1 年度内に給与改定が実施され、数値は改訂後です。

2 勤勉手当については、成績率が「勤務成績が良好な職員」の場合の支給率を記載しています。

2) 退職手当

区分	肝 付 町		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.500 月分	32.760 月分	23.500 月分	30.550 月分
勤続25年	33.500 月分	41.340 月分	33.500 月分	41.340 月分
勤続35年	47.500 月分	59.280 月分	47.500 月分	59.280 月分
最高限度額	59.280 月分	59.280 月分	59.280 月分	59.280 月分
加算措置	定年前早期退職特例措置		定年前早期退職特例措置	
	定年前早期退職者に対する新特例制度			

(注) 1 年度中の改正はありません。

3) 特殊勤務手当

区分	支 給 額
病院勤務手当	4,000円 / 月
放射線取扱手当	5,000円 / 月
研究手当	40万円を超えない範囲
診療手当	毎月の診療収入の1,000分の50に相当する額の範囲
理学療法手当	毎月の理学療法診療収入の1,000分の50に相当する額の範囲
夜間看護手当	4時間以上 3,300 円
	2時間以上4時間未満 3,000 円
	2時間未満 2,100 円

(注) 1 年度中の改定はありません。

4) 扶養手当

区 分	支給額	国
扶養親族である配偶者	13,000 円	同じ
配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	6,500 円	
扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち1人	6,500 円	
配偶者のいない扶養親族のうち1人	11,000 円	
その他の扶養親族(1人につき)	6,500 円	
扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき加算額)	5,000 円	

- (注) 1 「特定期間にある子」とは、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子をいいます。
 2 年度中の改定はありません。

5) 住居手当

区 分	肝付町	国
借家・借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員	100円～27,000円	同じ
持家 持家居住者で世帯主である職員 (新築又は購入の日から5年以内) (新築又は購入の日から5年を超える)	2,500円 2,500円	
		支給無し

- (注) 1 年度中の改定はありません。

6) 通勤手当

区 分	肝付町	国
交通機関利用者	運賃額に応じ55,000円を限度に支給	同じ
交通用具使用者	2km以上より距離に応じ支給 2,000円～24,500円	

- (注) 1 年度中の改定はありません。

7) 特別職に属する職員等の給与及び報酬の状況

区 分	給 料 ・ 報 酬 月 額 等	期 末 手 当
給 料	町 長 624,000 円 (20 %カット 780,000 円)	6月期 1.45 月分 12月期 1.65 月分 計 3.1 月分 加算措置有り
	副町長 574,000 円 (5 %カット 605,000 円)	
	教育長 566,000 円 (%カット 円)	
報 酬	議 長 314,000 円 (%カット 円)	
	副議長 255,000 円 (%カット 円)	
	議 員 232,000 円 (%カット 円)	

- (注) 1 ()内は給与及び報酬の減額措置前の額です。
 2 年度中の改定はありません。
 3 町長・副町長ともに、平成21年度中(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで。)減額措置を実施。減額率を乗じた後の端数については切り上げ。(「肝付町長等の給与の特例に関する条例」(平成21年9月28日 条例第20号)。)

3 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

勤務時間等の状況

勤 務 時 間 等 の 状 況	休 憩 時 間
午前8時30分～午後5時15分	1時間

- (注) 1 職場や職種によっては、上記と異なる場合があります。

休暇等の状況

休暇等	付与日数・期間等
年次有給休暇	1年に20日
介護休暇	連続する6月
育児休業	子が3歳に達する日まで

(注) 1 上記以外に病気休暇、特別休暇があります。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分の状況

免職	降任	降級	休職	合計
0人	0人	0人	0人	0人

懲戒処分の状況

免職	停職	減給	戒告	合計
0人	0人	0人	0人	0人

(注) 1 「分限処分の状況」及び「懲戒処分の状況」は、地方公務員給与実態調査等「検収調書 16職員の処分状況(特別職も含む)」にて報告したものです。

5 職員のサービスの状況

休暇等の取得状況

休暇等	平均取得日数又は取得人数
年次有給休暇	16.1 日/人
介護休暇	4 人
育児休業	3 人

(注) 1 数値は、勤務条件等に関する調査による。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

職員の研修の状況

研修名	対象者	修了人員
新規採用職員研修(前期)	新規採用職員	0人
新規採用職員研修(後期)	新規採用職員(前期研修受講者)	0人
一般職員基礎研修	経験3~5年	0人
一般職員研修	経験7年~9年	8人
主査研修	主査・経験12年以上	3人
新任係長研修	新任係長	1人
新任課長補佐級研修	課長補佐級	3人
新任課長級研修	課長級	1人
技能労務職員研修	調理師、用務員、運転手、電話交換手他	6人
その他	グローバル化と地域経済、クレーム対応	3人
合計(延べ人員)		25人

(注) 1 「一般職員第1~3部研修」は、「一般職員基礎研修」、「一般職員研修」、「主査研修」に、それぞれ名称変更しています。

職員の勤務評定の状況

昇給日(年1回、1月1日)及び、勤勉手当の支給毎(年2回、6・12月)時に実施

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

健康診断等の状況

区 分	受 診 者 数
定期健康診断	192 人
人間ドック	92 人
合 計	284 人

- (注) 1 定期健康診断には臨時職員を含みます。
2 合計は延べ人員です。

加入共済等制度

区 分	対 象 職 員
公立学校共済	小・中学校及び准看護学校(行政職を除く)に勤務する職員
鹿児島県市町村職員共済組合	上記以外の職員
鹿児島県市町村職員互助会	全職員
肝付町職員互助会	全職員

公務災害補償制度

加入団体名	認定件数	災 害 の 概 要
地方公務員災害補償基金	0 件	

公平委員会の業務の状況

1) 勤務条件に関する措置要求の状況

措置要求件数	(再掲) 終結件数
0 件	0 件

- (注) 1 当該年中に措置要求又は審査等があったもの。

2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

不服申立て件数	(再掲) 終結件数
0 件	0 件

- (注) 1 当該年中に申立て又は審査等があったもの。

8 その他町長が必要と認める事項
なし